

事務事業評価資料

施策名	里地・里山・里海等の自然再生の推進		所管部局課名	農政環境部環境創造局自然環境課					
事業名	上山高原エコミュージアムの推進		担当者電話番号	自然保護係 3328					
事業目的	ｲｸｼﾞなど貴重な野生生物の生息する上山高原を、県民の共有財産として次代へ継承する幅広い県民の「交流・参画・協働」により、持続的な自然環境の保全を図りながら地域振興に寄与する 新しい環境保全・利用の拠点として「上山高原エコミュージアム」を推進する								
事業内容	ススキ草原復元等の自然再生、NPO法人上山高原エコミュージアムの運営支援、体験ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの実施(費用負担：県：地元＝1：1)			事業開始年度	平成13年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(12,011千円) 18,156千円		(12,011千円) 18,156千円		(11,260千円) 16,975千円			
	人件費	2,541千円	従事人員 0.3人	2,508千円	従事人員 0.3人	2,461千円 0.3人			
	総コスト(+))	20,697千円	従事人員 0.3人	20,664千円	従事人員 0.3人	19,436千円 0.3人			
	事業の目標	ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ参加者の確保			[目標設定理由] 上山高原の自然や、自然と共生した地域の暮らしを学び体験するプログラムを通じて利活用をはかるため				
	自然再生面積の拡大			[目標設定理由] 上山高原の自然再生をはかるため					
事業目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	プログラム参加者数	1,800人	毎年	1,712人 (15千円)	1,800人 (12千円)	1,800人 (千円)	95.1	100	100
ススキ草原復元面積及び広葉樹林復元面積	88ha	H30	39.72ha (521千円)	46.23ha (447千円)	51.23ha (千円)	45.1	52.5	58.2	
評価結果	必要性	・本事業は、県が策定した「上山高原エコミュージアム」基本計画に基づき、NPO法人を主体としてNPO、地域住民、行政の協働により自然観察会等のﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの開催、自然復元作業、ﾓﾆﾀﾞﾝｸﾞを実施している。 ・今後ともエコミュージアムの手法を活用し、ｲｸｼﾞ等が生息するなど県下でも有数の豊かな生態系を持つ上山高原を県民共有の財産として後世に残すとともに、保全・利用のﾓﾃﾞﾙとして県下に取組を広めていくために、継続した取組が必要である。							
	有効性	・毎年、概ね目標数どおりのﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ参加者があり、県民の交流・参画が図られている。 ・自然再生事業についてもほぼ計画どおりに進捗しており、効果が発現している。							
	効率性	・地域を一番よく知る地元住民が中心となったNPO法人が運営主体となって事業を推進することにより、エコミュージアムの主目的である自然環境の保全と地域振興、県民の交流が効率的に図られている。							
	民間・市町との役割分担	・NPO法人：自然保全、プログラムの実施など諸活動の担い手 ・町：エコミュージアムの関連施設の管理運営を支援 ・県：NPO法人の運営体制の基盤を支える							
	受益と負担の適正化	・NPO法人の運営、ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの実施にあつては、県と地元で1：1(県：町：地元運営組織＝2：1：1)の割合で費用を負担している。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	(継続) 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他		
説明	・兵庫県の生物多様性保全の先導的な取組として、引き続き自然再生を進めていく。また、主体となる地元組織である「上山高原エコミュージアム」は平成18年度にグランドオープンしたところである。立ち上げ期は財政基盤がぜい弱なため、運営等の基盤整備の充実を図る間、行政の財政支援が必要である。								